

2025年6月期業績は、引き続き競合他社との差別化要因である現場主義・個店主義に立脚した強みを遺憾なく発揮。さらに「変化対応力×顧客理解」を通じて、「稼ぐ力」がより高まったことで、持続的成長を実現し、過去最高の業績を達成。

また、新たに長期経営計画「Double Impact 2035」を発表。

成長投資を加速させ、飛躍の10年に向かって様々な戦略を推進する。

売上高

2兆 2,468 億円

国内リテール事業は訪日外国人観光客の増加に伴う免税売上高の増加や、新規出店の貢献に加え、マジ価格などの価格戦略、外出/イベント需要の獲得や魅力的なPB/OEM商品開発などにより既存店の売上を伸ばしております。また、アジア事業、北米事業はMarukaiCAやタイ・香港・マカオなどの伸長により売上高は増加しております。これらにより、売上高は2兆2,468億円（前年同期比7.2%増）となりました。

営業利益

1,623 億円

営業利益は1,623億円（同15.8%増）と通期累計で過去最高益を達成しました。PB/OEM商品の拡大や免税の伸長などにより売上総利益率が0.3pt改善した一方、成長投資や人財育成に対して注力しながらも、売上の伸長などにより、販管費率は0.2pt減少させることができました。

経常利益

1,585 億円

為替差益が前年同期比で減少したことなどから営業外収支戻（営業外収益－営業外費用）は38億円のマイナスとなり、経常利益は1,585億円（同6.6%増）となりました。

当期純利益

905 億円

税金等調整前当期純利益が1,369億円となる一方で、法人税等合計456億円の計上により、親会社株主に帰属する当期純利益は905億円（同2.0%増）となりました。

総資産

1兆 5,110 億円

建物などの有形固定資産が130億円減少し、現金金が8億円減少した一方、商品及び製品が259億円増加、無形固定資産が89億円増加したことなどにより、総資産は1兆5,110億円（前期末比126億円増）となりました。

純資産

6,240 億円

為替換算調整勘定が22億円減少した一方、利益剰余金が905億円増加したことなどにより、純資産は6,240億円（同770億円増）となりました。この結果、自己資本比率は40.1%、ネットD/Eレシオは0.38倍となりました。引き続き、効率性と安全性のバランスに留意した財務戦略を行ってまいります。

EPS

151.59 円

当社の現場主義・個店主義に立脚した強みを遺憾なく発揮し、収益体質の改革を継続した結果、1株当たり当期純利益（EPS）は、151.59円（前期比2.95円増、2.0%増）となりました。

ROE

15.8 %

株主資本当期純利益率（ROE）は15.8%（年換算）となりました。引き続き、資本の効率性を高める事業活動を行ってまいります。

お買上客数

7億 316万人

国内外の当社グループ各店舗をご利用いただいたお客さま（レジ通過客数）は、7億316万人となりました。消費者の節約志向や選別消費の傾向が一層強まっているなか、当社グループの「顧客最優先主義」に基づく当社グループ店舗の魅力を引き続きご評価いただけたものと考えております。

店舗数

779 店

国内における新規出店は、株式会社ドン・キホーテ25店舗となった一方で、閉店が2店舗となりました。海外事業の出店状況には、香港に1店舗、台湾に1店舗、シンガポールに1店舗、マレーシアに1店舗、ハワイに2店舗、カリフォルニアに1店舗、グアムに1店舗の合計8店舗を開店した一方で、閉店が3店舗となりました。また、当社グループ入りしたことで、Mikuniの9店舗をカリフォルニアに追加しました。これらのことから当社グループ全体の店舗数は国内655店舗、海外124店舗、合計779店舗となりました。

売場面積

2,712,882㎡

2025年6月末時点の売場面積は、店舗数が増加したことから、前期末と比較して65,513㎡増加し、2,712,882㎡（前期末比2.5%増）となりました。

年間配当金

35 円

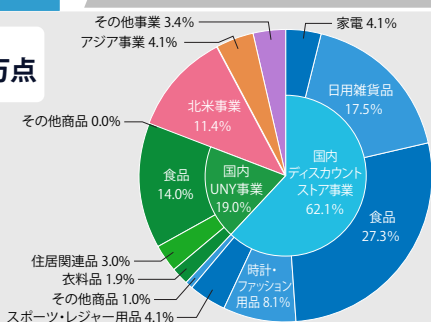
当社グループは、株主に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつとして認識しています。中間配当金（9円）を含めた当期の年間配当金は、35円（前期比5.0円増）を予定しています。また、株式流動性の向上と投資家層の拡大を図るため、普通株式1株を5株とする株式分割を実施します。

商品点数

53億 3,971 万点

当社グループが、当期間にお客さまの手元にお届けした商品点数は53億3,971万点となりました。

商品分類別売上高構成比



個人その他株主数

63,432 人

個人その他株主が868人増加（前期末比101.4%）しました。それに伴い、総株主数は前期末に比べて846人増加し、65,002人となりました。なお、外国人株主の持株比率は、57.9%と前期末比0.7pt増加しました。

株主分類別持株数構成比

